

平成 23 年 退職金・企業年金実態調査結果

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会（内線 550）
会員サービスグループ
名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル 7 階
Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

公的年金の給付水準の低下に伴い、従業員の老後の生活保障に果たす役割等、退職金・企業年金の重要性はますます増している。一方で、バブル崩壊後の長期間に渡る株価低迷や低金利等によって、企業年金の資産運用は難しくなっており、厳しい財政状況となっている企業は少なくない。こうした状況を踏まえ、会員企業における退職金・企業年金の現状と課題について、調査を実施した。

[調査要領]

調査時期：平成 23 年 3 月 15 日～4 月 28 日 調査対象：本会会員企業 951 社
回答社数：165 社（回答率 17.4%）

[結果のポイント]

回答企業 163 社（無回答 2 社除く）は、何らかの退職金・企業年金制度を実施している。実施割合が高い制度は、退職一時金が 6 割強と最も多く、確定給付企業年金が 5 割と続いた。

退職一時金と企業年金の制度設計モデル上（定年退職時）の構成割合は、ほぼ半々の割合。従業員規模の大きい企業では企業年金の割合が若干高く、従業員規模の小さい企業は退職一時金の割合が高い。

2009 年度決算時における退職金・企業年金の積み立て状況は、回答企業の半数以上が積み立て不足となっているが、75%以上積み立てている企業は 87%あり、現時点で大きな積み立て不足の企業は少ない。なお、積み立て率が 50%未満の企業は、3%であった。

2009 年度における制度の予定利率は、「2%台」（33%）が最も多く、「3%台」（27%）が続いている。「5%台以上」としている企業も 20%あった。

過去 5 年間の実績利回り（5 年単純平均値）は、「1%台」（38%）が最も多く、「2%台」（18%）、「0%台」（17%）が続いている。運用実績がマイナスの企業も 18%あった。

過去 5 年間の実績利回りと 2009 年度における制度の予定利率を比較すると、実績利回りが予定利率以上となっている企業は 14%であった。

直近 5 年間の制度の見直し内容は、「税制適格退職年金の他制度への移行」が最も多い。資産運用に関しては、金融危機への対応で低リスクの運用にシフトした企業が多い。

現時点の問題意識・今後の課題は、資産運用に関するものが多く、運用利回りの低下による年金資産の減少や積み立て不足の拡大を懸念している。

調査報告書を 1 部 800 円 / 送料別（会員企業は 1 部 500 円 / 送料別）で販売いたします。
本会会員サービスグループ（TEL：052-221-1931）までお問い合わせください。
（会員企業には、9 月 15 日に 1 部ご送付しております。）
ホームページの会員専用ページから本文がダウンロードできます。